

# 国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別  
2020年3月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 03・02 韓国軍合同参謀本部が北朝鮮が東部・元山付近から日本海に向け短距離弾道ミサイルと推定される飛翔体2発を発射と明らかに、5日、国連安保理が非難する共同声明、北朝鮮が9日、21日、29日にも飛翔体を発射  
米政府が中国の国営通信新華社など中国共産党・政府系メディア5社の記者などとして米国内で働く職員の人数に13日から計100人の上限を設けると発表、18日、中国外務省が中国で活動する米メディア5社に対し記者ら全職員の情報や各社の保有資産、運営状況について書面で届け出るよう求めるとの声明を発表、米国への報復措置
- 04 フォークランド紛争から東西ドイツ統一、湾岸戦争に至るまで世界の激動期に2期10年にわたって国連を指揮したデクエアル元国連事務総長が死去(100歳)
- 05 OPECが臨時総会を開催(ウィーン)、OPEC非加盟国との原油協調減産で現行枠組みを2020年末まで延長、6月末までは現状から日量150万バレルの減産拡大で一致、6日開催のOPEC加盟国とロシアなど非加盟国による連合体「OPECプラス」閣僚級会合では原油協調減産の拡大や3月末で切れる同枠組みの期限の延長で合意できず
- 06 列国議会同盟(IPU)が世界各国議会で女性議員が占める割合についての報告書を発表、世界全体では24.9%で1995年の11.3%から25年間で倍増、日本は9.9%で7.2ポイント増、増加ポイント数は世界で119位
- 09 スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が2015—19年に世界で行なわれた兵器取引に関する報告書を発表、世界最大の輸出国の米国が2010—14年と比べて輸出量が23%増加、世界全体に占めるシェアも5ポイント増の36%に  
ILOが15—24歳の若者の雇用に関する報告書を発表、仕事や職業訓練、通学をしていない「ニート」の増加傾向が継続
- 10 世界気象機関(WMO)が2019年の世界の平均気温が産業革命前と比べて1.1度上昇したとする報告書を発表  
IPUとUNウィメンが女性の政治参画に関する報告を発表、2020年1月1日時点で閣僚ポストに女性が占める割合が21.3%で過去最高、66.7%のスペインが首位で61.1%のフィンランド、58.8%のニカラグアが続く、15.8%の日本は113位

### 【新型コロナウイルス情勢】

- 03・01 WHOが新型コロナウイルスによる肺炎を「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」と宣言してから1ヵ月、感染者数は約10倍に急増、地域も世界5大陸に拡大
- 02 テドロスWHO事務局長が「韓国、イタリア、イラン、日本での感染拡大を最も憂慮」と述べ中国以外で感染者数が増加している4ヵ国を名指しして懸念を示した  
OECDが2020年の世界全体の実質経済成長率が2.4%に減速との見通しを発表、感染拡大が主因で2019年1月の前回予測から0.5ポイント引き下げ

- 03 G7の財務相と中央銀行総裁が電話会議を開催、会議後に「適時かつ効果的な措置についてさらなる協調の用意がある」との共同声明を発表  
米連邦準備制度理事会（FRB）が臨時の連邦公開市場委員会（FOMC）を開催、主要政策金利を0.5%引き下げ年1.0—1.25%とすることを決定、4日付で実施、金融危機が起きた2008年以来となる緊急利下げ
- 04 習近平中国国家主席が「予防と抑制は持続的に良くなっている」と表明、習指導部が湖北省以外ではほぼ終息してきていると強調
- 05 国際航空運送協会（IATA）が世界的に大流行した場合、世界の航空会社は旅客需要の減少で2020年に収入が最大1130億ドル（約12兆円）減少との試算を発表
- 06 各国政府の発表によると新型コロナウイルスの感染者が世界全体で10万人を突破
- 08 イタリア政府が死者が前日から133人、感染者が1492人増加と発表、ともに1日の新たな確認数としては最多、全土で10日から個人の移動を制限、12日からはレストランなどを全面閉鎖
- 09 ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均が暴落、前週末比2013.76ドル安の2万3851.02ドルで取引を終えた、1日の下げ幅は過去最大を大きく更新、株価急落に備えた取引の一時停止措置が初発動
- 11 テドロス事務局長が「パンデミック（世界的大流行）」と表明、トランプ米大統領が英国を除く欧州からの入国を13日から30日間禁止すると発表、世界の株式市場は大荒れ中国湖北省武漢市で初めて死者が確認されてからこの日で2ヵ月、この間に感染は中国をはじめ世界5大陸の113ヵ国・地域に広がり死者は4000人を超えた
- 12 ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均が9.99%の暴落、1987年10月の大暴落「ブラックマンデー（暗黒の月曜日）」以来の大きさ、9日に続き取引停止措置発動  
欧州中央銀行（ECB）が理事会開催（フランクフルト〔ドイツ〕）、国債などを購入し市中に資金を供給する量的金融緩和政策に関し2020年末までに1200億ユーロ（約14兆円）の資産を追加購入することを決定、民間銀行から資金を預かる際の金利はマイナス0.5%に据え置き、18日、ECBが量的金融緩和の拡大を決定
- 13 トランプ大統領が国家非常事態を宣言
- 15 米連邦準備制度理事会（FRB）が1%の緊急追加利下げを決定と発表、主要政策金利を年0—0.25%とし事実上のゼロ金利政策を導入、ゼロ金利政策導入は2015年末以来4年3ヵ月ぶり  
ゼーホーファー＝ドイツ内相が16日からフランス、オーストリア、スイスなど各国との国境で入国制限を開始と発表、域内の移動の自由を基本理念とするEUの主要国ドイツが国境開放が必要との立場を転換
- 16 G7首脳が緊急テレビ電話会議後に共同声明でパンデミックが「地球規模の健康危機で世界経済に重大なリスクをもたらしている」と指摘、「あらゆる措置をとり対処」と表明  
各国政府の発表などによるとこの日までの感染者が16万6000人、死者は6000人、欧州など各地の感染者数が初めて中国本土を上回った
- 17 フランス政府が全土で外出制限開始、18日、オーストラリア政府が国民を出国禁止、19日、米国が国民にすべての渡航中止を勧告、個人の出入国や外出を禁じる動きが拡大
- 19 英中央銀行のイングランド銀行（BOE）が主要政策金利を0.15%引き下げ、過去最低の

- 年0.1%にすると発表、量的金融緩和政策を再開
- トランプ政権が日本を含む全世界の渡航警戒レベルを4段階中で最も厳しい「渡航中止・退避勧告」（レベル4）に引き上げ、米国民に対しすべての渡航中止を勧告
- 20 フォンデアライエンEU欧州委員長が感染拡大による経済危機を防ぐため各国の財政赤字をGDPの3%以内に抑える規則を一時棚上げする例外条項の発動を発表
- トランプ大統領がメキシコとの南部国境について不要不急の越境を認めず21日から一時閉鎖で同国と合意と発表、カナダとの北部国境は21日から閉鎖で合意、米国への陸路の出入りが大幅に制限
- 21 コロンビアの首都ボゴタの刑務所で新型コロナウイルス感染対策を要求する収容者らの暴動が発生、22日までに少なくとも23人死亡、80人以上が負傷
- 24 安倍晋三首相がバハ国際オリンピック委員会（IOC）会長と電話会談、夏の東京五輪・パラリンピックを1年程度延期する方針で一致、30日、新日程が2021年7月23日—8月8日に決定、五輪が戦争で中止になった例は複数あるが延期は史上初
- ユネスコが学校休校措置が世界138カ国に広がり計約13億7000人の児童、生徒らが学校などに通えない状況と発表、幼稚園、保育園、小中高校、大学などに通う年齢の世界人口の約8割に及ぶという
- G7の財務相がテレビ電話会議を開催、共同声明を発表、世界経済への影響を最小限に抑えるため必要なすべての政策を実行すると再確認
- EUのほとんどの加盟国とスイス、ノルウェーなど周辺4カ国の計30カ国が域外からの不要不急の渡航を30日間、原則禁止する措置を開始
- 26 米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が世界全体で50万人を突破、24日に40万人に達したばかりで20日の25万人から1週間足らずで倍増、米国が初めて中国、イタリアを上回って世界最多
- G20首脳が緊急テレビ電話会議、首脳声明を発表、経済的な打撃に対処するため「5兆ドル（約545兆円）超を世界経済に投入する」と明言
- 27 トランプ大統領が新型コロナウイルスの打撃を抑える経済対策法案に署名、米GDPの約1割に当たる過去最大規模の2兆2000億ドル（約237兆円）
- トランプ大統領と習近平国家主席が電話会談、感染症問題での協力で一致
- 中国外務省が外国人は有効な査証（ビザ）や居留許可証を持っていても28日から中国に入国できなくなると発表、事実上の鎖国状態
- 30 国連貿易開発会議（UNCTAD）が打撃を受ける発展途上国に向け2兆5000億ドル（約270兆円）規模の経済支援を行なうよう求める声明を発表
- 31 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると20日に1万人を上回り25日に2万人超、28日に3万人超となった死者が世界全体で4万人を突破、感染者は85万人以上に
- G20が30日に緊急開催した貿易投資相会合の閣僚声明を発表、医療品や生活に不可欠な物資が各国に行き渡るよう積極的に取り組む必要があるとして不当な値上げ防止に向けて協力すると訴え

## II 日本関係

- 03・03 河井案里参議院議員（自民党）が2019年の参院選で車上運動員に違法報酬を支払

- ったとして広島地方検察庁が公職選挙法違反（買収）の疑いで案里氏の公設秘書ら3人逮捕
- 政府が閣議で会社員らが加入する厚生年金の対象拡大を柱とする年金制度改革関連法案を決定、パートら非正規労働者が将来受け取る年金額を底上げするため厚生年金の加入義務を中小企業まで拡大
- 04 政府が東京電力福島第1原子力発電所事故で福島県双葉町の全域に出していた避難指示を駅周辺の帰還困難区域など一部で解除
- 05 2019年に全国の警察が摘発したドメスティックバイオレンス（DV）が9161件で過去最多を更新したことが警察庁の集計で判明
- 12 全国の警察が2019年に摘発した児童虐待事件で被害に遭った18歳未満の子どもが1991人で過去最多だったことが警察庁の統計で判明、54人が死亡
- 16 九州電力が鹿児島県の川内原発1号機の原子炉を停止、テロ対策で義務付けられた施設の完成遅れによる原発停止は全国初
- 神奈川県相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で2016年7月に入所者ら45人が殺傷された事件の裁判員裁判で横浜地方裁判所が殺人罪などに問われた元職員・植松聖被告の責任能力を認め死刑判決、30日、控訴を取り下げ死刑確定
- 18 国土交通省が発表した1月1日時点の公示地価によると住宅地、商業地など全用途の全国平均が前年比プラス1.4%と5年連続で上昇、主要4市（札幌、仙台、広島、福岡）を除く地方の全用途平均と商業地も28年ぶりの上昇に転じ回復傾向が拡大
- 19 政府がインドがスマートフォンなどの情報通信技術（ICT）関連製品の関税を不当に引き上げているとしてWTOに対し裁判の「1審」に当たる紛争処理小委員会（パネル）の設置を要請したと発表
- 24 トヨタ自動車とNTTが資本業務提携で合意と正式発表、街全体をITでつなぐ次世代都市「スマートシティー」事業の推進で業種を超えて連携
- 文部科学省が2021年春から中学校で使用する教科書の検定結果を公表、3年間で学ぶ各教科の平均ページ数の総量は前回の7.6%増で比較できる2004年度検定以降で最多
- 25 NTTドコモが国内初の第5世代（5G）移動通信システムを使ったスマートフォンサービスを本格的に開始、26日、KDDI（au）が、27日にソフトバンクがそれぞれ開始
- 26 日本郵政グループのかんぽ生命保険と日本郵便による保険不正販売をめぐる特別調査委員会が追加報告書を発表、顧客が不利益を被った「不正の疑いがある契約」には9653人が関与、全国に約2万局ある郵便局の14.5%に当たる2921局が受け付けたと認定
- 27 政府が火災で正殿などが焼失した首里城（那覇市）の復元に向けた関係閣僚会議を開催、2026年までの復元を目指す工程表を決定
- 30 関西電力が金品受領問題の再発防止に向けた業務改善計画を経済産業省に提出、金品を受け取った役員ら82人の処分も発表、すでに発表した岩根茂樹前社長らを含め処分対象者は計93人
- 31 希望する人が70歳まで働けるよう企業に就業機会確保の努力義務を課す関連法が参院本会議で成立、2021年度から実施
- 政府の中央防災会議作業部会が富士山の大规模噴火に伴う首都圏の被害想定を初公表、火山灰の影響が最も大きいケースでは鉄道の停止が想定対象の7都県（茨城、埼玉、千

葉、東京、神奈川、山梨、静岡)すべてで発生

**【新型コロナウイルス情勢】**

- 03・02 新型コロナウイルスの感染防止策として安倍晋三首相の要請を受け全国の小中高校で臨時休校が開始  
黒田東彦日銀総裁が感染拡大を受けて混乱する金融市場の安定化に向け「潤沢な資金供給と市場の安定確保に努めていく」とする異例の緊急談話を発表
- 05 日中両政府が4月に予定していた習近平中国国家主席の国賓来日の延期を発表
- 06 政府が東日本大震災9年となる11日に予定していた追悼式を中止と閣議決定
- 10 政府が閣議で感染拡大に備え「緊急事態宣言」を可能にする新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案を決定、12日に衆議院通過、13日の参院本会議で可決、成立
- 11 春闘が主要企業の集中回答日を迎えトヨタ自動車とマツダはベースアップに相当する賃金改善を7年ぶりに見送ると回答、賃上げを抑制する企業が相次いだ
- 16 日銀が金融政策決定会合で株価対策を柱とする追加の金融緩和策を決定、上場投資信託(ETF)の購入枠を倍増、日銀の追加緩和は2016年7月以来3年8ヵ月ぶり
- 18 安倍首相が新型コロナウイルス感染症対策本部会合で全世界を対象に渡航の際に十分な注意を促す「レベル1」の感染症危険情報を出すと表明、欧州など計38ヵ国からの日本人を含めた入国者について入国制限を強化と明言
- 19 観光庁が発表した2月の訪日客数が前年同月比58.3%減の推計108万5100人、減少率は東日本大震災翌月の62.5%減に次いで2番目
- 23 安倍首相が対策本部会合で日本人を含む米国からの入国者に対し検疫所長が指定する場所での14日間の待機や公共交通機関の使用自粛を要請、事実上の入国制限措置
- 25 外務省が全世界に対する「危険情報」をレベル2に引き上げ不要不急の渡航自粛を求めた、海外で感染が広がり日本への帰国が困難となっているための異例の対応  
小池百合子東京都知事が爆発的患者急増を防ぐ重大局面と強調、この週末の不要不急の外出自粛を要請
- 26 政府が3月の月例経済報告で国内景気の判断を3ヵ月ぶりに引き下げ、2013年7月から使われてきた「回復」の文言が6年9ヵ月ぶりに消えた
- 30 安倍首相がテドロスWHO事務局長と電話会談、感染拡大防止や治療薬の開発に向けて協力方針を確認
- 31 茂木敏充外相が米国、英国、中国、韓国など49ヵ国・地域の全土に対する感染症危険情報をレベル3に引き上げ渡航中止を勧告と発表  
茂木外相がファム・ビン・ミン=ベトナム副首相兼外相と電話会談、感染拡大防止に向けベトナムやASEANと緊密に連携することで一致、ベトナムは2020年のASEAN議長国  
2019年度最後の取引となった東京株式市場の平均株価終値が前年度末に比べ2288円80銭安の1万8917円01銭、11年ぶりに2年連続で前年度末を下回った

**Ⅲ 地域別**

●アジア・大洋州

- 03・02 ラジャパクサ=スリランカ大統領が議会解散を布告、ラジャパクサ氏は2019年11

月の大統領選で当選したが議会では対立候補の政党が第1党のため議会選でも勝利して政権の安定化を図りたい考え、議会選は4月25日に実施

- 06 アフガニスタンの首都カブールで少数派ハズラ人の指導者の追悼式典で襲撃があり少なくとも32人死亡、80人以上負傷、過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行を認めた  
韓国で暮らす北朝鮮脱出住民(脱北者)が新党「南北統一党」を創設、結党大会を開催、結党準備委員会の共同委員長を務めた金興光氏が「北朝鮮に残してきた親きょうだいを独裁体制から解放することを願っている」と強調、2019年までに韓国に入国した脱北者は計約3万3500人
- 07 中国税関総署が2020年1—2月の中国から世界全体への輸出が前年同期比17.2%減だったと発表、貿易総額も11.0%減の5919億ドル(約62兆円)
- 08 タイで解党命令を受けた野党「新未来党」の議員らが後継となる「前進党」の結成を発表、ピタ・リムジャラーンラット議員が暫定党首
- 09 ガニ=アフガニスタン大統領が2期目の就任宣誓、政権ナンバー2のアブドラ行政長官も直後に「大統領」就任を宣誓、23日、ポンベオ米国務長官が対立を続ける現状に「失望」を表明、2020年に予定された同国への支援を10億ドル(約1100億円)削減と発表  
アフガニスタン駐留米軍が米国とアフガンの反政府武装勢力タリバンによる和平合意を受け駐留米軍の一部部隊が撤退開始と発表、10日、ガニ大統領が反政府武装勢力タリバン捕虜の解放を指示
- 10 マレーシアでマハティール暫定首相の後任となったムヒディン・ヤシン首相の新内閣が発足  
ウィレム=オランダ国王がインドネシア独立戦争(1945—49年)で起きた「オランダ側の過度の暴力」を謝罪したとオランダ王室が発表、政府は同戦争中に自国軍が起こした住民虐殺事件について2011年に謝罪したが国王の謝罪は初
- 26 中国外務省が中国に帰国してから音信不通となり拘束の可能性が指摘されていた袁克勤北海道教育大教授を中国当局がスパイ容疑で取り調べ袁氏が容疑を認めたため検察に送致と発表  
フィリピン軍とフィリピン共産党(CPP)が新型コロナウイルス感染に対応するとして4月15日までの一時停戦に入った、政府の一方的な一時的停戦宣言にCPPも同意

### ●中近東・アフリカ

- 03・01 イラクの首相候補に指名されていたアラウィ元通信相が組閣を断念、首相候補を辞退すると発表
- 03 IAEAがイランの低濃縮ウラン貯蔵量が2月19日時点で1020.9キロになったとする報告書をまとめた、核合意が規定する202.8キロ(六フッ化ウラン換算では300キロ)を大幅に上回った
- 05 エルドアン=トルコ大統領とプーチン=ロシア大統領が会談(モスクワ)、アサド=シリア政権軍とトルコ軍の戦闘で緊迫するシリア北西部イドリブ県での停戦実施で合意と発表、6日、停戦開始、アサド大統領がプーチン大統領と電話会談、停戦について満足と表明
- 09 深刻な財政危機に陥ったレバノンが外貨建て国債12億ドル(約1200億円)の償還期限

- 日を迎えた、ディアブ首相が外貨準備高が底を突いたとして支払いを保留する考えを示しておりデフォルト（債務不履行）となれば同国で初
- 11 イスラエルの選挙管理委員会が1年間で3度目となった国会（定数120）総選挙（2日）の公式結果をリブリン大統領に報告、ネタニヤフ首相の支持勢力が計58議席で過半数を割った、第1党はネタニヤフ首相が党首の右派「リクード」で36議席、ガンツ氏率いる中道政党連合「青と白」が33議席で第2党
- イラクの首都バグダッド北方のタージで米軍などが駐留する軍基地に計18発のロケット弾が撃ち込まれ米中央軍で3人死亡、12人負傷、12日、トランプ米政権が親イラン民兵組織が関与したと断定、空爆に踏み切った
- 19 マリ北東部でイスラム過激派とみられる武装勢力が軍基地を襲撃し29人殺害
- 23 チャドで軍基地がイスラム過激派ボコ・ハラムに襲撃され兵士92人死亡、47人負傷、隣国ナイジェリアの北東部ボルノ州でも軍基地が襲われ兵士約70人殺害
- 25 サウジアラビア人記者ジャマル・カショギ氏が2018年10月にトルコで殺害された事件でトルコ検察が殺害に関与したとしてサウジのムハンマド皇太子の側近2人を含む20人を起訴と発表
- 28 サウジアラビア主導の連合軍がイエメンの親イラン武装組織フーシ派がサウジの首都リヤドなどに向けて発射した弾道ミサイルを迎撃と発表、29日、フーシ派の報道官がリヤドやイエメン国境に近いサウジ南部の都市攻撃を認めた
- 31 ユニセフがコンゴ（旧ザイール）で過去1年間にはしかで5歳未満の子ども5300人以上が死亡と発表、マラリアやコレラも蔓延し医療は崩壊状態

### ● 欧州

- 03・04 EU欧州委員会が2050年に域内の温室効果ガス排出を実質ゼロとするEU目標に法的拘束力を与える「欧州気候法案」を発表、排出削減と経済成長を両立させるEUの「欧州グリーンディール」政策の柱となりEU機関と加盟国に目標達成を義務付け
- 13 スロベニア議会が中道右派の民主党を率いるヤンチャ元首相を首班とする連立内閣を承認、ヤンチャ氏は反移民・難民の強硬派、社会保障をめぐる政策の行き詰まりからシャレット前首相が1月に辞任
- 25 旧ユーゴスラビアのコソボ議会がクルティ首相の連立内閣に対する不信任決議を可決、新型コロナウイルスの感染防止策などをめぐりクルティ氏が率いる「自己決定運動」と連立を組むコソボ民主同盟との対立が解消できず

### ● 独立国家共同体（CIS）

- 03・04 ウクライナ最高会議がゼレンスキー大統領が求めたホンチャルク首相の退陣を可決、内閣総辞職が決定、議会はゼレンスキー氏がシミガリ副首相を新首相に指名した人事とシミガリ氏が提案した閣僚名簿を承認、新内閣発足
- 11 ロシア上下両院が現在通算4期目のプーチン大統領に5期目出馬の道を開く憲法改正案を相次いで採択、改憲案では大統領任期を通算2期に制限する一方で現憲法下での大統領経験者は過去の任期数を問わずに出馬が可能となる内容が最終的に盛り込まれた、地方議会の承認などを経て4月22日に全国投票

- 22 ロシアの影響下にありジョージア（グルジア）から一方的に独立を宣言しているアブハジア自治共和国で大統領選、23日、地元選挙管理委員会が暫定開票結果として野党指導者のブジャニヤ氏が得票率56.5%で当選が確実と発表

●北 米

- 03・06 米国防総省が不法移民対策でメキシコとの南部国境に兵士ら約160人を増派と発表
- 11 米務省が世界約200カ国・地域を対象にした2019年版の人権報告書を発表、2019年12月末に海外逃亡した前日産自動車会長ゴーン被告に対し長期間の身柄拘束を続けた日本の司法制度に懸念を示した  
米最高裁判所が米国に難民申請した中米諸国からの移民をメキシコで待機させるトランプ政権の制度について運用の継続を認める判断、サンフランシスコの連邦高等裁判所が2月末に移民法に反しており無効と差し止めを命じ政権側が異議を申し立てていた
- 26 米司法当局がマドゥロ＝ベネズエラ大統領と側近らを国際的な麻薬の密売に関与した罪で起訴したことを明らかに
- 27 トランプ大統領がこの日までに中国の圧力で台湾と断交する国が相次いでいるのを受けて台湾を外交面で支援する法案に署名、同法が成立
- 31 米通商代表部（USTR）が2020年版の貿易障壁報告書を公表、1月に貿易協定を発効した日本との交渉に関しサービス貿易や投資などで「さらに協議を進める」と説明し「第2弾交渉」への取り組みに意欲  
ポンペオ米務長官がベネズエラに対し野党を含む暫定政府を樹立し公正な大統領選と国会議員選を実施すれば米国の制裁を解除するとの新提案を発表

●中南米

- 03・19 チリの主要政党がピノチェト軍事独裁政権下で制定された憲法に代わる新たな憲法制定の是非を問う国民投票を4月26日から10月25日に延期で合意、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた措置
- 30 コロンビアの左翼ゲリラ・民族解放軍（ELN）が国内での新型コロナウイルス流行を受け4月1日から30日まで人道的立場から一方的停戦を宣言と発表

国際問題 第691号 2020年5月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\*\*\*

\* 最近号

19年5月号 焦点: トランプとアメリカ政治の変貌

19年6月号 焦点: 変容する国際秩序とアフリカ

19年7・8月号 焦点: サイバー空間の拡大と国際社会

19年9月号 焦点: 宇宙の国際政治

19年10月号 焦点: 改革開放40年の中国

19年11月号 焦点: 「選挙権威主義」の諸相

19年12月号 焦点: 岐路に立つ自由貿易

20年1・2月号 焦点: 2020年の国際社会と日本外交への諸課題

20年3月号 焦点: 自由貿易は生き延びられるか

20年4月号 焦点: 自由・公正で透明性のある  
ルールに基づいた国際秩序の構築は可能か

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制: 年10回/5500円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。